

# 鳴門市スーパー改革プランについて

(平成22年度実績 及び 平成23年度 取り組み事項の概要)

平成23年9月

鳴 門 市

# 目 次

## 1. 平成22年度における財政効果額等

(1) 取り組み項目別の財政効果額 .....	1
(2) 財政健全化目標の進捗状況 .....	1
(3) 平成22年度 普通会計決算の概況 .....	1

## 2. 職員数について

(1) 職員数の実績と現況 .....	2
(2) 職員数の推移 .....	2

## 3. 具体的取り組み項目実施内容

(1) 平成22年度実績 .....	3
(2) 平成23年度取り組み事項の概要 .....	15

## 1. 平成22年度における財政効果額等

### (1) 取り組み項目別の財政効果額（普通会計の財政収支見通し算入値に対する効果）

本市では、平成22年度から26年度の5年間で計画期間とした、「鳴門市スーパー改革プラン」を策定し、市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政経営の効率化、職員と組織の能力向上などの課題に総力を挙げて取り組み、経営体としての本市の総合力を高めてきました。

スーパー改革プランに基づいた、平成22年度における財政効果額等については次のとおりです。

(単位：千円)

項目区分	件数	増収効果額	削減効果額	効果額合計
(1) 歳入の確保に向けた取り組み	11	68,449	173	68,622
(2) 歳出の削減に向けた取り組み	10	-	91,243	91,243
(3) 地方公営企業の経営の改革	4	-	-	-
(4) 簡素で効率的な行政運営	21	-	-	-
(5) 行政運営機能の強化	7	-	-	-
(6) 定員管理・給与等の適正化と職員の能力向上	10	-	-	-
(7) 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現	6	-	-	-
合計	69	68,449	91,416	159,865

平成22年度 取り組み効果目標額 29百万円 → 実績額 約160百万円

(目標を約131百万円上回る)

### (2) 財政健全化目標の進捗状況

目標	進捗状況
(1) 実質収支黒字の維持 実質収支の黒字を維持する。	→ 黒字確保（達成）
(2) 次世代負担の軽減 普通会計地方債残高を約2,500百万円削減 (平成21年度末残高 約22,030百万円) ※ 臨時財政対策債を除く	→ 約715百万円削減（進捗率33%） (22年度末残高 約21,315百万円)
(3) 基金残高の確保（普通会計） 平成26年度末基金残高約1,700百万円以上	→ 平成22年度末 3,784百万円 (対前年518百万円増) (22年度末残高目標 3,357百万円)

### (3) 平成22年度 普通会計決算の概況

また、経常収支比率については、前年度と比較して6.2ポイント減の88.2、人件費比率についても2.8%減少して25.1%となりましたが、依然として高い水準で推移しています。また、公債費比率は0.9%減少して16.1%となりました。

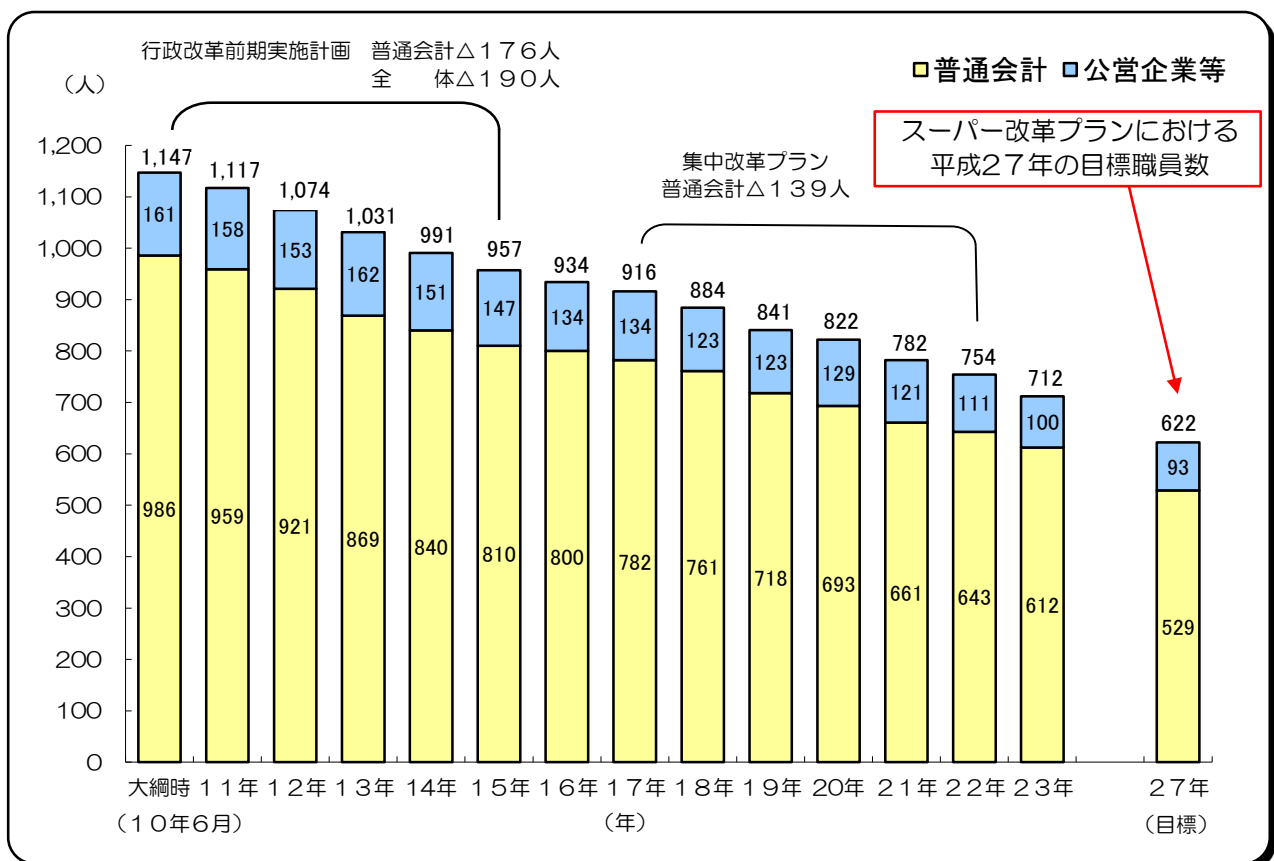
## 2. 職員数について

### (1) 職員数の実績と現況

正規常勤職員数については、平成22年4月現在、全会計では対前年比△28人の754人（削減率△3.6%）、普通会計ベースでは対前年比△18人の643人（削減率△2.7%）となり、この職員減や新陳代謝に伴う普通会計ベースの人件費削減効果額は、約3億円となっています。（財政収支見通しに算入済み）

また、平成23年4月現在の正規常勤職員数については、全会計では対前年比△42人の712人（削減率△5.6%）、普通会計ベースでは対前年比△31人の612人（削減率△4.8%）となっており、臨時職員、嘱託員及び再任用職員については、全会計では対前年比17人増の297人（臨時職員23人増の217人、嘱託員20人増の67人、再任用職員26人減の13人）、普通会計ベースでは14人増の245人（臨時職員19人増の196人、嘱託員14人増の41人、再任用職員19人減の8人）となっています。

### (2) 職員数の推移



### 3. 具体的取り組み項目実施内容

#### (1) 平成22年度実績

##### 1 歳入の確保に向けた取り組み

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上				
①	1	課税客体の的確な把握と 市税徴収率の向上	<p>未課税家屋の調査・課税を推進するなど、課税客体の的確な把握と適正な賦課に努めた。</p> <p>また、納税通知書に口座振替依頼書を同封し、郵送による口座振替加入手続きを可能とする口座振替加入促進策などを講じた結果、平成22年度の徴収率は対前年度比較で現年課税分が0.3ポイント増の98.4%、滞納繰越分が3.9ポイント減の14.0%となり、全体では0.5ポイント増の89.3%となった。</p>	
担当	税務課		成果等	効果額 45,491千円の増収（徴収率増加分）
②	2	適切な滞納整理・滞納処分の実施	<p>滞納者の所在及び財産調査の強化、高額・悪質滞納者対策として徳島滞納整理機構への事案移管、インターネット公売の実施などにより、累積滞納額の圧縮に努めた。</p>	
担当	税務課		成果等	累積滞納額対21年度比較 約67,000千円の減
③	3	超過課税適用と法定外税等の 導入の研究	<p>超過課税の更なる適用、法定外税等の導入について、調査・検討を行った。</p>	
担当	税務課		成果等	全国での導入状況の調査等の実施
(2) 収納率等の向上と受益者負担金等の適正化				
①	4	国民健康保険料・介護保険料の 収納率の向上	<p>督促状及び催告書による「文書催告」の継続実施、窓口での納付勧奨、電話催告、口座振替制度利用の勧奨、嘱託収納員による臨戸徴収、夜間・休日の納付相談の開催、夜間訪問徴収などを推進するとともに、滞納者との接触の維持を図るなど、収納率向上に向けた取り組みを粘り強く進めた。</p>	
担当	保険課		成果等	国民健康保険料 現年分 92.9%（前年度 0.5%増） 滞納繰越分 12.0%（前年度 1.0%増） 介護保険料 現年分 98.9%（前年度 同率） 滞納繰越分 8.5%（前年度 1.7%増）
②	5	各種使用料等の収納率の向上	<p>市営住宅使用料については、法的な対応も辞さない態度で交渉を重ねるとともに、緊急雇用対策事業を活用し、家賃督促員を雇用して督促に努めたことなどにより、収納率が対前年度比4.0ポイント増の68.8%となった。</p> <p>保育料及び住宅新築資金等貸付金についても、文書による通知や戸別訪問などを実施し、未納額の圧縮に努めた。</p>	
担当	関係各課		成果等	効果額 6,308千円増収（普通会計）

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(2) 収納率等の向上と受益者負担金等の適正化				
③	6	使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入	<p>幼稚園保育料について、他団体の状況、預かり保育の本格実施に合わせて見直し、平成22年4月から適用した。</p> <p>また、市民負担の公平性確保と受益者負担の原則の観点等から市営住宅駐車場使用などに関して、有料化の可能性について検討を行った。</p>	
担当	財政課・関係各課		成果等	幼稚園保育料（預かり保育料）の見直し
(3) 多様な財源確保の推進				
①	7	多様な広告媒体の活用等による収入確保	<p>平成22年5月より、本庁舎1階受付窓口など3カ所に設置した液晶モニターに広告・行政情報を放映することで、新たな広告料収入を確保した。</p> <p>また、民間企業と協力し、より内容を充実させた「市民ガイド」を経費負担なしで発行した。</p>	
担当	財政課・秘書広報課・関係各課		成果等	効果額 242千円増収、173千円削減（普通会計）
②	8	わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	<p>9月補正前にふるさと納税寄附金等の事業予算化についての通知を送付して事業化を促し、5事業1,886千円を予算化した。</p> <p>また、H23年度当初予算においても1事業300千円を予算化するなど、6事業2,186千円の予算化を行った。</p> <p>スーパー改革プランの策定作業の中で、より簡素な形で浄財として受けることができるような仕組みについて調査を行った。</p>	
担当	財政課・企画課		成果等	効果額 ふるさと納税寄附金 12,287千円
③	9	保有財産の有効活用・売却等の推進	<p>経済活動の低迷が続き、土地需要も冷え込む中、処分可能な土地について協議を重ね、保有財産の売却等に努めた。</p>	
担当	総務課・関係各課		成果等	売却額 16,844千円
(4) その他				
①	10	債権管理体制の強化	<p>債権及び滞納整理業務の一元管理や債権管理制度充実などについて、検討を行った。また、滞納者の生活実態の把握や適切な滞納処分の実施等に努めた。</p>	
担当	関係各課		成果等	先進事例の検討・適切な滞納処分の実施
②	11	市税滞納者に対する行政サービス制限の拡大	<p>税負担の公平性を確保し、自主納税の促進と市税等の徴収に対する市民の信頼確保を図るため、他団体で実施されている市税滞納者に対する行政サービス制限の拡大について、取組状況等を調査した。</p>	
担当	関係各課		成果等	他団体の取組状況等の調査

## 2 歳出の削減に向けた取り組み

方策No.		実施内容	
項目No.	取り組み項目名		
(1) 光熱水費の削減			
①	12 光熱水費の削減	<p>休憩時間の消灯実施を徹底するとともに、業務に支障がない箇所の照明は常時消灯状態あるいは球抜き状態とする、共有部分については省エネ型の蛍光灯等を導入するなど、光熱水費の削減に努めた。</p> <p>また、光熱水費の削減につながるCO2排出量の削減をより効率的に進めるため、第2次鳴門市地球温暖化対策実行計画の検証を行い、第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画を策定した。</p>	
担当	総務課・関係各課	成果等	省エネ型蛍光灯等の導入 第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画の策定
(2) 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）			
①	13 介護予防事業の充実と介護給付の適正化（介護保険事業特別会計）	<p>既存事業に加え「いきいきなるとボランティアポイント事業」、「歩いて通える元気工房」を新たに実施し、介護予防事業の充実を図った。</p>	
担当	長寿介護課	成果等	「いきいきなるとボランティアポイント事業」 「歩いて通える元気工房」を新たに実施
②	14 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）	<p>各会計において経費の削減などの健全化を実施することにより、一般会計からの繰出金の抑制を図った。</p>	
担当	財政課	成果等	効果額：繰出金 92,389千円削減（普通会計）
(3) 生活保護の適正実施と自立支援の充実			
①	15 生活保護の適正実施と自立支援の充実	<p>専門相談員による就労相談を毎週金曜日に実施するとともに、医療扶助に係る診療報酬明細書について、単月及び縦覧点検を行い、過誤があるものについて再審査請求を行った。</p>	
担当	社会福祉課	成果等	6世帯が就労開始、うち2世帯が保護廃止
(4) 投資的経費の重点化と縮減			
①	16 投資的経費の重点化と縮減	<p>学校耐震化事業等について、国の補助金等を有効に活用し、一部事業の前倒しを図るとともに、市の実質負担額の軽減を図った。また、当初予算編成では、普通建設事業については、前年度当初予算一般財源ベースの△10%のシーリングを設けた。</p> <p>さらに、入札制度検討部会において、新しい入札制度についての検討を進めた。</p>	
担当	財政課・関係各課	成果等	事業の重点化と有利な財源の活用
(5) その他の経費の縮減			
①	17 補助金、負担金の整理合理化等 その他の経費の縮減	<p>平成23年度当初予算編成にあたり、補助金・その他の経費とともに、5%のシーリングを設けるなど、経費の縮減に努めた。</p>	
担当	財政課	成果等	シーリングの実施等による経費縮減

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(6) 公共施設の長寿命化等の推進				
①	18	橋梁の耐震化・長寿命化の推進	昨年度に引き続き撫養川大橋の耐震工事をを行い、3カ年にわたる耐震化工事が完了した。	
担当	土木課		成果等	対象地区避難路確保人口率 58% (対前年比12%増)
②	19	公共建築物ストックマネジメントの推進	安全で良好な教育環境確保のため、小・中学校校舎の耐震化を推進するとともに、災害対策本部機能を持った新消防庁舎の建築に着手した。 また、公共建築物ストックマネジメントの手法について調査・検討を行った。	
担当	関係各課		成果等	5小学校校舎の耐震化完了・新消防庁舎の建築に着手
(7) 給与等の臨時的減額措置				
①	20	特別職の給与の減額	引き続き、市長25%、副市長15%、教育長・企業局長10%の給与月額・期末手当の減額措置を実施した。 また、前企業局長の退職金についても、15%の減額を行った。	
担当	人事課		成果等	6,747千円削減 (普通会計)
②	21	管理職の給料及び管理職手当の減額	管理職の給与月額について、引き続き、部長級3%、課長級2%。副課長級1%の給与月額の減額措置を実施した。 また、管理職手当についても、30%削減を継続実施した。	
担当	人事課		成果等	64,492千円削減 (普通会計)

### 3 地方公営企業の経営の改革

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(1) 競艇事業会計の経営健全化				
①	22	ボートレース鳴門経営改革アクションプランの策定・推進	平成22年9月に、「ボートレース鳴門経営改革アクションプラン」を策定し、特色ある番組編成の導入や臨時従業員賃金の見直し、ボートピア土佐運営形態の見直し等の経営改革に取り組んだ。	
担当	競艇企画管理課		成果等	「ボートレース鳴門経営改革アクションプラン」の策定
(2) 水道事業会計の経営健全化				
①	23	水道事業中期経営計画の見直しと推進	「中期経営計画」の見直しを図るとともに、経営基盤強化推進計画を策定し、給水収益の見通しを踏まえた収支計画、資金計画及び施設更新計画の再検討を行った。	
担当	水道事業課		成果等	「中期経営計画」の見直し



方策No.		取り組み項目名	実施内容	
項目No.				
(3) 運輸事業会計の廃止				
①	24	運輸事業会計の廃止	<p>公営企業会計である運輸事業の平成24年度末での清算に向けて、運輸事業整理年次計画を策定した。また、平成22年度末で普通自動車分解整備事業を廃止するための準備を進めた。</p>	
担当	運輸事業課		成果等	運輸事業整理年次計画を策定
②	25	バス路線の再編について	<p>公営企業会計である運輸事業の清算と地域の実情に応じた公共交通体系を構築に向けて、市営バス鳴門公園線に関する民間事業者との競合調整を行い、従前と比較しサービス水準を維持する形で、鳴門公園線の廃止を行った。</p>	
担当	交通政策室		成果等	市営バス鳴門公園線の廃止と地域の実情に応じた公共交通体系の維持

#### 4 簡素で効率的な行政運営

方策No.		取り組み項目名	実施内容	
項目No.				
(1) 事務事業の見直し				
①	26	事務事業の抜本的な見直し	<p>スーパー改革プラン策定作業の中で事務事業の抜本的な見直しの必要性等について検討を行った。</p>	
担当	関係各課		成果等	スーパー改革プランの具体的取り組み項目に反映
②	27	行政評価制度の充実	<p>総合計画に基づく事務事業の中から指定した事務事業について、担当課で事務事業評価（一次評価）を実施した後、副市長を会長とする二次評価会議を開催して、各事務事業の方向性を示し、評価結果を広報など及び市ホームページで公表した。</p>	
担当	企画課		成果等	63事務事業を評価
③	28	市民参加の事業仕分けの実施	<p>大学関係者や公募委員による鳴門市事業仕分け委員会を設置し、仕分け対象事業として10事業を選定し、7月31日に地場産業振興センターにて、公開（テレビ鳴門によるライブ中継も導入）で、市民参加による事業仕分けを実施した。 事業仕分けの結果や意見に基づき、事業の見直しを行うと共に、平成23年度予算への反映を行った。</p>	
担当	企画課		成果等	8,482千円削減（普通会計）
④	29	公用自動車専任運転業務の見直し	<p>使用状況の検証やタクシー借り上げによる代替等の検討を行った。その結果、平成22年度末をもって副市長専任運転業務を廃止することとした。</p>	
担当	総務課・秘書広報課		成果等	平成23年度からは嘱託職員1名の減（2,281千円）

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(2) アウトソーシングの推進等による効率化				
①	30	外部委託の推進と業務委託の見直し等	スーパー改革プランの具体的取組項目として外部委託の推進等を明記された以外の業務も含め、策定作業の中で検討を行った。	
担当	財政課・関係各課		成果等	スーパー改革プランの具体的取り組み項目に反映
②	31	指定管理者制度の活用と 適正な管理の確保	指定管理者制度の新たな導入施設を検討するとともに、モニタリングの充実等、今後の指定管理者制度の運用改善に係る方向付けを行った。	
担当	財政課・関係各課		成果等	制度の運用改善に係る方向付けを行った
③	32	文化会館の管理運営方法の検討	文化会館でのサービスの充実や簡素で効率的な運営を行うため、平成24年度からの指定管理者制度の導入に向けた調査・検討を行った。	
担当	文化会館		成果等	指定管理者制度の導入に向けた調査・検討
④	33	ごみ処理体制の効率化と 民間委託の検討	効率的な運営を行うため、ごみ収集車の収集ルート変更及び車両の減車を検討し、3月から2台減車を試行した。	
担当	クリーンセンター廃棄物対策課		成果等	ごみ収集車2台減車を試行
⑤	34	火葬場の管理運営方法の検討	火葬場でのサービスの充実やより簡素で効率的な運営を行うため、火葬場業務の管理運営における民間委託あるいは指定管理者制度の導入について検討を行った。	
担当	クリーンセンター管理課		成果等	民間委託あるいは指定管理者制度導入の検討
⑥	35	学校給食のあり方について	給食施設の老朽化や衛生管理の強化といった課題を早期に解決するための新学校給食センターの整備に向け、実施運営体制に係る基本方針や新センター建設に係る諸要因についての検討を行った。	
担当	教育総務課		成果等	新学校給食センター建設に係る諸検討の実施
⑦	36	図書館の管理運営方法の検討	開館時間の延長といった利用者へのサービス向上策や更なる効率的な運営について、検討を行った。	
担当	図書館		成果等	開館時間延長等に向けた諸検討の実施

方策No.		実施内容
項目No.	取り組み項目名	
(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し		
①	37 連絡所のあり方について	連絡所のあり方についての検討作業に着手した。 (参考資料とするため平成22年8月より連絡所の利用状況に係る調査に着手、平成23年8月までデータ収集) また、連絡所の運営をより効率的に進めるため、配置職員の勤務条件等について検討を行った。
担当	市民課	成果等 連絡所のあり方に関する検討を開始 23年度からの配置職員の勤務条件を検討
②	38 公設地方卸売市場のあり方について	22年11月の水産部卸売業者の廃業により当面の対応に注力する必要が生じたが、今後の公設市場のあり方検討に向けて、運営方法・施設の高度利用等の参考とするため「四万十市・幡多公設市場」の事例調査を行った。また、空き店舗がある関連店舗への新たな出店者の誘致を行い、新規出店者を1件確保した。
担当	農林水産課	成果等 今後の公設市場のあり方検討に向けた調査の実施等
③	39 公共施設の管理のあり方の検証	今後、施設利用者の拡大や市民サービスの向上とより効率的・効果的な管理を検証するために、各施設の利用や施設の状況等の確認を行った。
担当	関係各課	成果等 各施設の利用や施設の状況等を確認
④	40 地場産業振興センターのあり方について	地場産業振興センターの今後のあり方について、庁内検討委員会や外部有識者からなる経営検討委員会を開催し、検討を行った。(平成23年4月14日 市に提言書提出)
担当	財政課・商工観光課	成果等 経営検討委員会の開催など
(4) 組織・機構の簡素合理化		
①	41 簡素で機能的な組織・機構づくり	重要課題である総合計画の策定やスーパー改革プランの実効ある推進と、情報管理を含めた危機管理への積極的取組のための体制を整備するとともに、自治基本条例に則した市民との協働事業の推進体制を構築するなどの見直しを行った。
担当	人事課・関係各課	成果等 7部1企業局38課体制(平成22年年度から変更なし)
(5) その他		
①	42 情報化を活用した業務効率化の推進	住民基本台帳法の一部改正により、住民記録システムを汎用機システムからオープンシステムに移行する際のシステム構築経費やリスク等の検討を関係部署と行った。
担当	情報化推進室・人事課・関係各課	成果等 オープンシステム移行に向けた調整が進捗

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(5) その他				
②	43	市営住宅のあり方について	平成22年10月に鳴門市公営住宅長寿命化計画を作成するとともに、矢倉団地A棟の外壁・屋上防水等の改善事業を実施した。また、スーパー改革プランの策定等を通じ、将来の市営住宅のあり方について検討を進めた。	
担当	まちづくり課		成果等	公営住宅長寿命化計画の策定等
③	44	保育所のあり方について	公立・私立保育所長や学識経験者等が参加する、公立・私立保育所のあり方検討会を適宜開催した。その中で、「子ども・子育て新システム」の基本的方向の説明や保育所の抱える課題・保育所の役割、幼保一体化等をテーマとしたグループ討議などを行い、保育の質の向上や今後の保育所のあり方について検討を行った。	
担当	子どもいきいき課		成果等	公立・私立保育所のあり方検討会の開催
④	45	鳴門の学校づくり計画の推進について	短期計画として位置づけた、現在複式学級がある板東・北灘・瀬戸地区の学校づくり計画の推進について取り組みを行った。このうち、板東幼小と川崎幼小の統合については、概ねの理解が得られたことから、平成24年度の統合に向けた準備を進めた。	
担当	学校教育課		成果等	両校（板東・川崎）統合準備協議会を設置
⑤	46	市立鳴門工業高等学校の再編について	新高校開校準備委員会において、校名が「鳴門渦潮高校」に決定した。また、各作業部会において学則や諸規定案等を策定するなど、新高校開校に向けた準備を進めた。 新高校の施設設備の整備については、第一教室棟及びトイレの耐震設計を行った。また、両校生徒の交流を図るため、学校間連携事業を実施した。	
担当	学校教育課		成果等	新高校開校に向けた準備が進捗

## 5 行政運営機能の強化

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(1) 施策・業務遂行能力の向上				
①	47	新総合計画の策定と推進	「第六次鳴門市総合計画」の平成23年度中の策定に向けて、18才以上の市民3,000人を対象とした市民意識調査を1月に実施するとともに、学識経験者などで構成する総合計画審議会委員の一部公募を行った。また、庁内では総合計画策定委員会の開催による策定基本方針の審議や関係各課への事前調査等を行った。	
担当	企画課		成果等	市民意識調査の実施、関係各課への事前調査等

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(1) 施策・業務遂行能力の向上				
②	48	マネジメント機能の強化	部長会議を市の政策決定の責任者会議と位置づけ、各部局での施策課題を議題として討議を進めたほか、文書管理の見直しや職場改善等、共通課題としての全庁的な取り組みについても討議し、課題解決を図った。	
担当	秘書広報課		成果等	部長会議の機能強化を推進
(2) 公正の確保と透明性の向上				
①	49	情報公開制度の充実と 適正な文書法令事務の推進	文書の適正な管理や事務処理上の法令遵守をより推進するため、鳴門市版「文書事務の手引」を作成（平成23年3月）し、職員への周知を図った。	
担当	総務課		成果等	「文書事務の手引」作成等による適正文書管理の推進
②	50	わかりやすい財政情報の提供	市の現在の市債残高を動き続けるカウンタで分かりやすく表示した借金時計をホームページに公表するとともに、当初予算編成スケジュール、当初予算編成方針、要求総額、査定の内容等、予算の編成過程の概要についてホームページ等に掲載した。	
担当	財政課		成果等	予算編成過程の公開、借金時計のHP等への掲載
③	51	入札制度の改善	電子入札による工事等の入札を本格実施するとともに、新たに物品入札制度の試行（33件の入札）を行った。また、入札制度改革について、入札制度検討部会での検討を開始した。	
担当	契約検査室		成果等	電子入札の本格実施、物品入札制度の試行導入
(3) 広域行政の推進・地方分権への対応				
①	52	広域行政や共同処理の調査・研究	既存の広域行政圏協議会における観光分野等での連携に加え、平成23年3月に「鳴門市・藍住町パートナーシップ支援協定」を締結し、23年度より、DV被害者の保護と相談支援業務を連携して実施することとした。	
担当	企画課・関係各課		成果等	「鳴門市・藍住町パートナーシップ支援協定」を締結
②	53	消防運営体制のあり方の検討	本市消防本部と隣接する板野東部消防組合及び板野西部消防組合との間で、「徳島県北部地域の消防の在り方検討会」を22年6月に発足させ、3本部による事務の共同処理化、広域化等の自主的な検討を始めた。	
担当	消防総務課		成果等	消防本部の広域化、緊急指令業務の共同化等について広域的な枠組みで検討

## 6 定員管理と給与等の適正化と職員の能力向上

方策No.		実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名		
(1) 定員管理の適正化と人材の確保			
①	54 職員数の削減	財政硬直化の主要因である人件費を抑制するため、新規採用を抑制し、職員数の適正化に向けた取り組みを進めた。	
担当	人事課	成果等	(H21) (H22) 普通会計部門 661人→643人(△18人) 公営企業等部門 121人→111人(△10人)
②	55 臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	退職者不補充などによる再任用職員や嘱託員・臨時的任用職員等での対応などにより、平成22年度普通会計における再任用職員・嘱託員・臨時職員は下記の通りとなり、合計で27人の増加となったが、平成23年度に向けそれぞれの職の基準を定めるとともに、正規職員の補充としてどのような職の配置が最適であるかゼロベースでの見直しを行った。	
担当	人事課	成果等	〔臨時・嘱託・再任用職員の合計：普通会計〕 (H21) (H22) 再任用職員 14人 → 27人(+13人) 嘱託職員 26人 → 27人(+1人) 臨時職員 164人 → 177人(+13人)
③	56 人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	平成22年度の上級行政事務職の採用2次試験において、受験者の集団内における人物評価を行うため、個人面接に加え集団討論を実施するなど、採用試験制度の見直しを行った。	
担当	人事課	成果等	採用試験制度の見直し実施
(2) 給与制度等の適正化			
①	57 特殊勤務手当の見直し	国や他の団体と比べ、その種類や支給される職員の率が多い特殊勤務手当について、支給対象や支給基準の調査・検討を行った。	
担当	人事課	成果等	特殊勤務手当に係る調査・検討
②	58 勤務実態の給与への反映	勤務実績を給与に反映する制度導入に当たっての重要なツールとなる人事考課制度の透明性の確保について、調査・検討等を行った。	
担当	人事課	成果等	人事考課制度の透明性確保に係る調査・検討
③	59 時間外勤務の縮減	職員の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和実現を促し、働きやすく創造的な職場環境づくりを進めるため、勤務時間の割り振り変更の柔軟な運用や、ノー残業デー（水・金曜日）の周知に努めた。	
担当	人事課	成果等	勤務時間の割り振り変更の柔軟な運用等を実施

方策No.		取り組み項目名	実施内容	
項目No.				
(2) 給与制度等の適正化				
④	60	行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	行政委員報酬に関し、県内他市の状況（報酬額、業務内容や業務量など）を調査した。	
担当	人事課・関係各課		成果等	他団体の状況調査を実施
⑤	61	特別職報酬等の見直し	特別職報酬等の県内他市の状況を調査した。	
担当	人事課・関係各課		成果等	他団体の状況調査を実施
(3) 人事制度の改善と職員能力の向上				
①	62	人を育てる人事制度の推進	平成22年度の新任係長及び人事考課者研修の未受講者を対象とした人事考課者研修を実施した。 平成22年度定期異動においても、引き続き女性職員個人の能力や適性等を適切に判断し、できるだけ積極的な登用に努めた。	
担当	人事課		成果等	人事考課者研修 26人受講 女性職員管理職への登用 副課長級8人 女性管理職数 H21年 37人 → H22年 38人
②	63	専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	直面する行政課題に自主的・積極的に取り組むことのできる人材を育成し、市民満足度の高い行政サービスを提供していくため、「鳴門市人材育成基本方針（第2次）」に基づき、研修を計画的に実施した。	
担当	人事課		成果等	自治大学校へ1人、市町村アカデミー・国際文化アカデミーへ12人、国土交通省四国地方整備局へ5人 など派遣

## 7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

方策No.		取り組み項目名	実施内容	
項目No.				
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出				
①	64	自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	自治基本条例素案について、市民説明会の開催やパブリックコメントを実施し、平成23年第1回定例会に条例案を上程し、可決され、平成23年3月29日に公布した。	
担当	市民協働推進課		成果等	自治基本条例の制定
②	65	市民との協働事業やボランティア活動の推進	自治振興会やボランティアグループ、NPO法人等との協働の取り組みを維持・充実させるため、各団体とのコミュニケーションを密にし、協働事業の推進を図った。 また、自主防災組織、不法投棄監視パトロール隊の設立、観光ボランティアガイド、文化ボランティアの育成・支援、公園等の町内会等への委託等を推進した。	
担当	市民協働推進課・関係各課		成果等	「鳴門のまつり」の開催、4自主防災組織の設立、1不法投棄監視パトロール隊の設立、観光ボランティアガイド9人の養成、パンフレット「地元ボランティアガイドと歩くなると」の作成 など

方策No.			実 施 内 容	
項目No.	取り組み項目名			
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出				
③	66	協働の担い手の育成・支援	市民活動支援センターを中心とした実行委員会により、「市民活動交流研修会」を開催し、NPO・ボランティアマッチングフェアを実施した。 また、コミュニティビジネスの周知・啓発にも取り組んだ。	
担当	市民協働推進課・関係各課		成果等	NPO法人・ボランティア団体数（ボランティア連絡協議会加盟団体数） H21年 63 → H22年 67 コミュニティビジネス講演会等の開催
(2) 市民とともに歩む市政の実現				
①	67	広報・広聴活動の充実と 市民提案制度の拡充	広報活動においては、見出しやレイアウトを工夫することにより、広報紙面の充実を図った。 広聴活動においては、市長と市内で活躍するボランティアやNPO法人が気軽に話し合い情報交換を行う「鳴門元気upトーク」を開催した。 「市民提案制度」では、「市で実施してほしい事業」や「すでに実施している事業を工夫する」など、市民視点で新たな発想での事業の提案を募集した。	
担当	秘書広報課		成果等	県広報協会主催の広報コンクール・広報紙部門で特選、「鳴門元気upトーク」を12回開催。
②	68	各種審議会等の活性化	各種審議会等の設置及び運営の状況を把握するため、全所属を対象に所管する審議会等の設置根拠や活動実績、委員選任の基準等について調査を行った。	
担当	総務課・人権推進課・関係各課		成果等	各種審議会等の設置及び運営状況を調査
③	69	男女共同参画の推進	配偶者暴力相談支援センター機能を備えた女性支援センター「ばぁとなー」を開設するとともに、新たにDV防止基本計画を包含した、本市における平成32年までの男女行動計画である。「鳴門パートナーシッププランⅡ（セカンド）ステージ」を策定した。	
担当	人権推進課・関係各課		成果等	女性支援センター「ばぁとなー」の開設 「鳴門パートナーシッププランⅡ（セカンド）ステージ」を策定



(2) 平成23年度取り組み事項の概要

1 歳入の確保に向けた取り組み

方策No.			実施内容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 市税収入の確保と徴収率の向上			
①	1	課税客体の的確な把握と 市税徴収率の向上	固定資産税未課税家屋の調査を継続するとともに、各種税務調査の徹底や電話催告、臨戸訪問の強化、口座振替加入者増加策の推進、特別徴収の普及・拡大などの取り組みを進め、徴収率90%以上を目指す。
担当	税務課		
②	2	適切な滞納整理・滞納処分の実施	納税者の担税能力を的確に把握し、早期に収入未済額の回収を図るとともに、徳島滞納整理機構を有効に活用し、累積滞納額を21年度末比で1億円以上削減する。 さらに、専門的な課税徴収技術を持った職員養成に努め、滞納処分基準の整備についても検討を進める。
担当	税務課		
③	3	超過課税適用と法定外税等の 導入の研究	超過課税の更なる適用、法定外税等の導入について、県内各市町村等の調査・検討を行う。
担当	税務課		
(2) 収納率等の向上と受益者負担金等の適正化			
①	4	国民健康保険料・介護保険料の 収納率の向上	保険制度についての説明や窓口における滞納者との交渉などを粘り強く行うとともに、5月、11月、3月を収納強化月間として位置づけ、催告書など文書催告及び電話催告の実施、夜間・休日の納付相談会の実施、訪問徴収などを行い、収納率のさらなる維持向上を図る。
担当	保険課		
②	5	各種使用料等の収納率の向上	市営住宅使用料・保育料及び住宅新築資金等貸付金といった各種使用料等について、滞納発生時には、早い段階からの催告の実施等、きめ細やかな対応に取り組むとともに、長期滞納者で悪質な場合は、法的な対応も辞さない態度で滞納整理・滞納処分を進め、収納率の向上に努める。
担当	関係各課		
③	6	使用料及び手数料等の定期的な見直し と新たな使用料・手数料の導入	他団体の例も参考に、使用料及び手数料等の定期的な見直しと新たな使用料・手数料の導入について、検討・情報収集を行い、改定が適当な場合は見直し・導入を図る。 また、市営住宅駐車場に係る受益者負担の導入について、引き続き検討を行う。
担当	財政課・関係各課		

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(3) 多様な財源確保の推進			
①	7	多様な広告媒体の活用等による 収入確保	他都市の先進事例を調査研究の上、広告媒体を所管する関係課とも連携し、新たな増収策について、引き続き検討を行う。
担当	財政課・秘書広報課・関係各課		
②	8	わかりやすい寄附金制度の周知・拡充	ふるさと納税寄附金の使途状況を市HPで公開するとともに、年間5千円以上の寄附をいただいた方に対して鳴門の特産品を進呈するなど、リピーターの確保に努める。 また、よりわかりやすい寄附金制度の確立を目指し、市あるいは市の事業推進を応援したい方の善意を、より簡素な形で浄財として受けることができるような仕組みづくりについて、さらに検討を行う。
担当	財政課・企画課		
③	9	保有財産の有効活用・売却等の推進	市が保有する遊休財産について、売却が困難である土地に関しては貸付を、売却が可能な土地に関しては売却を推進し、歳入の確保を図る。
担当	総務課・関係各課		
(4) その他			
①	10	債権管理体制の強化	債権管理体制の充実などについて、関係各課の連携を図りながら、調査・研究を行う。
担当	関係各課		
②	11	市税滞納者に対する行政サービス 制限の拡大	他市町村の取り組み状況等についての調査・検討を行い、対象となる事業の抽出を進めるなど、平成24年度からの実施に向けた準備を行う。
担当	関係各課		

## 2 歳出の削減に向けた取り組み

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 光熱水費の削減			
①	12	光熱水費の削減	夏期電力不足等における省資源・省エネルギー対策を徹底するとともに、省エネ型の蛍光灯等を導入するなど、年平均1%以上の電気・水道使用料の低減に努め、光熱水費の削減を図る。 また、光熱水費の削減につながるCO2排出量削減のため、第3次鳴門市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を推進する。
担当	総務課・関係各課		
(2) 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）			
①	13	介護予防事業の充実と介護給付の 適正化（介護保険事業特別会計）	ボランティアポイント事業の活動範囲拡大など、介護予防事業のさらなる充実を目指すとともに、介護給付費通知事業等の継続実施に加え、試験的にケアプランチェックなどを実施し、介護給付の更なる適正化を図る。
担当	長寿介護課		

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(2) 他会計繰出金の抑制（特別会計の健全化）			
②	14	他会計繰出金の抑制 （特別会計の健全化）	引き続き、各会計における健全化を推進し、繰出金の抑制を図る。
担当	財政課		
(3) 生活保護の適正実施と自立支援の充実			
①	15	生活保護の適正実施と自立支援の充実	就労相談事業の実施日や実施時間の拡充を行い、収入の取得と経済的自立達成者の増加を図る。また、新たな自立支援策についても検討する。
担当	社会福祉課		
(4) 投資的経費の重点化と縮減			
①	16	投資的経費の重点化と縮減	<p>予算編成過程を通じて、投資的経費の重点化と圧縮に取り組む。</p> <p>また、年内を目途に新しい入札制度を制定し、関係団体及び発注課に対して説明を行ったのち、入札を試行する。</p> <p>さらに、公共工事のコスト縮減対策について、他団体の取組状況について調査を行う。</p>
担当	財政課・関係各課		
(5) その他の経費の縮減			
①	17	補助金、負担金の整理合理化等 その他の経費の縮減	<p>補助金については、予算編成において引き続きシーリングを設けることを検討するとともに、負担金については、意義、目的を確認し、目的や成果が十分達成されているかを精査し、適切に見直しを行う。</p> <p>また、その他の経費についても、行政評価との連携を図りながら経費の縮減に取り組む。</p>
担当	財政課		
(6) 公共施設の長寿命化等の推進			
①	18	橋梁の耐震化・長寿命化の推進	<p>主要避難路に架かる橋梁の計画的な耐震化・長寿命化を推進する。平成23年度は、板東跨線橋の耐震工事に着手する。</p>
担当	土木課		
②	19	公共建築物ストックマネジメント の推進	<p>安全で良好な教育環境確保のための小・中学校校舎の耐震化推進、及び災害対策本部機能を持った新消防庁舎の整備を図るとともに、避難所の耐震化に関する情報収集、調査等を行う。</p> <p>さらに、公共建築物ストックマネジメントに関する調査・研究を行う。</p>
担当	関係各課		
(7) 給与等の臨時的減額措置			
①	20	特別職の給与の減額	引き続き、市長25%、副市長15%、教育長・企業局長10%の給与月額・期末手当の減額措置を行うとともに、特別職の報酬額の見直しとあわせて減額率の見直しも行う。また、退職手当についても、引き続き減額措置を継続する。
担当	人事課		

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(7) 給与等の臨時的減額措置			
②	21	管理職の給料及び管理職手当の減額	管理職の給与月額について、引き続き、部長級3%、課長級2%。副課長級1%の給与月額の減額措置を行うとともに、管理職手当についても、30%削減を継続実施する。
担当	人事課		

### 3 地方公営企業の経営の改革

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 競艇事業会計の経営健全化			
①	22	ボートレース鳴門経営改革アクションプランの策定・推進	<p>「ボートレース鳴門経営改革アクションプラン」に基づき、他の観光施設等とタイアップした各種ツアーの実施や、電話投票売上向上施策として、「薄暮レース」などを実施する。</p> <p>また、外向前売発売所の拡張事業を実施し、少ない経費で夜間等の場外発売の売上向上が見込める施設への転換を図る。</p>
担当	競艇企画管理課		
(2) 水道事業会計の経営健全化			
①	23	水道事業中期経営計画の見直しと推進	<p>「中期経営計画」に基づき、水道事業基本計画・浄水場耐震化基本計画を策定するとともに、基幹管路の耐震化や配水池の増強を進める。</p> <p>また、より効率的な業務の推進のため、民間委託をはじめとした民間活力の導入について調査・検討を行う。</p>
担当	水道事業課		
(3) 運輸事業会計の廃止			
①	24	運輸事業会計の廃止	<p>平成22年度に策定した「運輸事業整理年次計画」に基づき、平成24年度末の運輸事業の清算に向けた計画的な事業整理等に取り組む。</p>
担当	運輸事業課		
②	25	バス路線の再編について	<p>平成23年度末の市内循環線廃止に伴い、従前と比較し、サービス水準を維持する形での代替交通手段の確保と円滑な移行に取り組む。</p> <p>また、平成24年度末に予定される北泊線・引田線・大麻線の廃止に向けて、移行手法や手続きの検討等を行う。</p>
担当	交通政策室		

#### 4 簡素で効率的な行政運営

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 事務事業の見直し			
①	26	事務事業の抜本的な見直し	予算編成過程や行政評価を通じて事務事業の見直しを図るとともに、引き続き、事務事業の抜本的な見直しについて、調査・検討等を行う。
担当	関係各課		
②	27	行政評価制度の充実	市民参加の事業仕分けを行政評価の外部評価として位置づけ実施するとともに、市民にとって分かりやすく、シンプルな行政評価システムへの再構築を図る。
担当	企画課		
③	28	市民参加の事業仕分けの実施 (行政評価外部評価委員会の開催)	市民参加の事業仕分けを行政評価の外部評価として位置づけ、新たに市民参加手法として、市民判定員制度を取り入れ、8月下旬を目処に開催し、成果については、平成24年度予算に反映させる。
担当	企画課		
④	29	公用自動車専任運転業務の見直し	使用状況の検証やタクシー借り上げによる代替等の検討を行った結果、平成22年度末をもって副市長専任運転業務を廃止した。
担当	総務課・秘書広報課		
(2) アウトソーシングの推進等による効率化			
①	30	外部委託の推進と業務委託の見直し等	スーパー改革プランの進捗管理や予算編成過程等を通じ、外部委託の検討・推進に向けた取り組みを行う。 また、長期継続契約の更なる推進や各所属で行われている共通管理業務の効率化・集約化についての検討を行う。
担当	財政課・関係各課		
②	31	指定管理者制度の活用と 適正な管理の確保	平成24年度から、文化会館に指定管理者制度を導入するための準備を進めるとともに、指定管理者制度の運用に係るガイドラインを策定し、適切な運用に努める。また、モニタリング制度の充実に向けて、調査・検討を行う。
担当	財政課・関係各課		
③	32	文化会館の管理運営方法の検討	民間ノウハウを活かした経営改善等により、利用件数や稼働率の向上、安定的な運営体制の確保、更なる効率化を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入することとし、準備を進める。
担当	文化会館		
④	33	ごみ処理体制の効率化と 民間委託の検討	平成23年4月から収集ルートを変更し、ごみ収集車両を12台から10台に減車するとともに、収集員6人を減員する。
担当	クリーンセンター廃棄物対策課		

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(2) アウトソーシングの推進等による効率化			
⑤	34	火葬場の管理運営方法の検討	火葬場業務に係る外部委託や指定管理者制度導入の検討を進める。
担当	クリーンセンター管理課		
⑥	35	学校給食のあり方について	市全体の学校給食の実施運営体制や新学校給食センターのあり方、及び学校給食運営に必要な人員の確保策等について検討を進める。
担当	教育総務課		
⑦	36	図書館の管理運営方法の検討	市民サービスの向上策として、開館時間の延長を行う。また、「雑誌サポーター」制度などの導入や移動図書館のあり方等について、調査・検討を行う。
担当	図書館		
(3) 出先機関・公共施設・外郭団体の見直し			
①	37	連絡所のあり方について	連絡所に配置する職員に係る経費について、更なる縮減を図る。また、各連絡所の利用状況等を踏まえ、連絡所での市民サービスのあり方等について検討を行い、見直しを行う。
担当	市民課		
②	38	公設地方卸売市場のあり方について	公設地方卸売市場の将来のあり方に係る平成24年度までの方針決定に向け、施設の存廃や活性化策、効率的な施設運用や指定管理者制度の導入等、あらゆる方向から検討を進める。
担当	農林水産課		
③	39	公共施設の管理のあり方の検証	体育施設等について、施設の関係者及び利用者等の意見聴取を行いながら利用状況や管理状況の検証を行うとともに、設備内容等と現在の利用料金を考慮した、適正な受益者負担について検討する。
担当	関係各課		
④	40	地場産業振興センターのあり方について	経営検討委員会からの提言を受け、各理事や出えん団体等に提言書の内容説明を行うとともに意見集約を図り、今年度中にセンターのあり方についての最終方針を決定する。
担当	財政課・商工観光課		
(4) 組織・機構の簡素合理化			
①	41	簡素で機能的な組織・機構づくり	職員数の削減や地方分権等の動向を踏まえ、本市の財政健全化や社会経済情勢の変化に的確に即応できる簡素で効率的な組織体制を構築する。
担当	人事課・関係各課		

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(5) その他			
①	42	情報化を活用した業務効率化の推進	情報システムの全体最適化に向けて、住民記録システムのオープンシステムへの移行作業や関連する汎用機業務システムについての影響調査やコストパフォーマンスの検証を行う。
担当	情報化推進室・人事課・関係各課		
②	43	市営住宅のあり方について	平成25年が計画終了となっている市営住宅ストック総合計画の見直しに向けて、検討を進めるとともに、民間物件の活用等の代替施策についての事例検討を進める。 また、現行の市営住宅ストック総合計画に基づき、維持管理団地の改善事業を実施する。
担当	まちづくり課		
③	44	保育所のあり方について	国の施策の動向を注視しながら、引き続き、公立・私立保育所のあり方検討会を開催し、保育所運営の手法や保育の質の向上、今後の保育所のあり方等について検討を進める。また、保育所を所管する市長部局と幼稚園を所管する教育委員会部局との連携強化を図り、情報交換等に努める。
担当	子どもいきいき課		
④	45	鳴門の学校づくり計画の推進について	鳴門の学校づくり計画の短期計画として位置づけられている板東地区、北灘地区及び瀬戸地区の小学校再編についての取り組みを継続する。また、新たに複式学級となった北灘中学校の再編について、保護者や地域の方々との話し合いを進めていく。
担当	学校教育課		
⑤	46	市立鳴門工業高等学校の再編について	平成24年4月の鳴門渦潮高校開校に向け、両校の再編統合が円滑に進むよう、県と緊密に連携を取りながら、第一教室棟等の耐震工事や関連例規の整理等を計画的に行う。
担当	学校教育課		

## 5 行政運営機能の強化

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 施策・業務遂行能力の向上			
①	47	新総合計画の策定と推進	様々な機会を通じて市民のまちづくりに関する意見を収集し、策定への市民の参画を得ながら、平成23年度中に、平成24年度～33年度を計画期間とする第六次鳴門市総合計画を策定する。
担当	企画課		
②	48	マネジメント機能の強化	幹部職員による経営戦略会議の実現に向けて、部長会議の運営方法について、適宜改善・見直し等を行い、特別職や幹部職員のマネジメント機能の強化を図る。
担当	秘書広報課		

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(2) 公正の確保と透明性の向上			
①	49	情報公開制度の充実と 適正な文書法令事務の推進	より利用しやすい情報公開制度への見直しや情報公開室の充実について、検討を進める。 また、「文書事務の手引」に基づき、副課長以下の全職員を対象に職員研修を行うとともに、文書法務事務の機能強化に向けた体制整備の充実を図る。
担当	総務課		
②	50	わかりやすい財政情報の提供	引き続き予算編成過程の適時公開に努める。また、その他の財政情報についても、よりわかりやすいものとなるよう、他団体事例等の調査を行う。
担当	財政課		
③	51	入札制度の改善	入札制度検討委員会等を開催し、新しい入札制度について検討を行い、年内の試行を目指し、新しい入札制度を制定する。
担当	契約検査室		
(3) 広域行政の推進・地方分権への対応			
①	52	広域行政や共同処理の調査・研究	本市の現状及び先進事例の調査・研究を行う。
担当	企画課・関係各課		
②	53	消防運営体制のあり方の検討	本市消防本部と隣接する板野東部消防組合及び板野西部消防組合との間で、平成22年6月に発足した「徳島県北部地域の消防の在り方検討会」を定期的に開催し、消防本部の広域化等について検討を行う。
担当	消防総務課		

## 6 定員管理と給与等の適正化と職員の能力向上

方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 定員管理の適正化と人材の確保			
①	54	職員数の削減	職種ごとの職員数を的確に把握し、将来年齢構成のひずみが生じないように考慮しながら、退職者の一部不補充や業務委託等の推進、臨時的任用職員や嘱託員、再任用職員などの様々な任用形態の活用などにより、平成27年4月1日時点での全職員数622人の達成に向けて、職員数の適正化を図る。
担当	人事課		
②	55	臨時・嘱託・再任用職員等の活用と総数の抑制	正規職員の削減を図るなか、臨時職員や嘱託員及び再任用職員等の活用を行うが、必要最小限となるよう適切な総数管理に努め、人件費や賃金の増加幅を抑制する。
担当	人事課		



方策No.			実 施 内 容
項目No.	取り組み項目名		
(1) 定員管理の適正化と人材の確保			
③	56	人員配置の弾力化と採用試験制度の見直し	多様な人材を確保するため、引き続き採用試験制度の見直しを検討していく。また、突発的な事務の発生に対応し、人材を有効活用できる仕組みづくりについての検討を進める。
担当	人事課		
(2) 給与制度等の適正化			
①	57	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当について、他団体の状況を踏まえながら、支給対象や支給基準等を精査し、個別に見直しを行う。
担当	人事課		
②	58	勤務実態の給与への反映	職員の勤務実績を給与に反映する制度検討への前段階として、人事考課制度の適確性や透明性を確保するために考課結果の開示や考課結果分析について検討・実施する。
担当	人事課		
③	59	時間外勤務の縮減	職員の健康を確保するとともに、仕事と生活の調和実現を促し、働きやすくする創造的な職場環境づくりを進めるため、新たにノー残業デー（水・金曜日）に庁内放送で早期退庁を呼びかけるなどして、時間外勤務の縮減を図る。
担当	人事課		
④	60	行政委員報酬の日額化と報酬額等の適正化について	各種行政委員の業務内容や業務量などの実態把握や他市の状況等を調査し、日額化等を含めた報酬のあり方について検討を行い、適正化に向けた取り組みを進めます。
担当	人事課・関係各課		
⑤	61	特別職報酬等の見直し	特別職報酬等審議会を開催し、特別職の給与等の見直しを行う。
担当	人事課・関係各課		
(3) 人事制度の改善と職員能力の向上			
①	62	人を育てる人事制度の推進	人事考課の考課結果の開示や考課結果分析、職員へのアンケート調査について検討・実施することで、制度の透明性と信頼性の確保を図り、職員の能力向上を促進する。 また、人事異動に際し、女性職員の職域拡大や管理職への積極的な登用に努める。
担当	人事課		
②	63	専門性を備えた職員の養成と基礎的な職務能力の向上	平成23年度研修概要に基づき、高い専門性の習得や基礎的な職務能力向上を目的とした研修を実施するほか、緊急雇用創出事業を活用した、政策法務研修等の職員力充実研修を実施する。
担当	人事課		

7 市民協働の推進と市民とともに歩む市政の実現

方策No.		実施内容
項目No.	取り組み項目名	
(1) 市民協働の推進と新しい公共の創出		
①	64 自治基本条例の制定と協働のあり方のルールづくり	市民・職員に対して広く自治基本条例の周知を図るとともに、市民との協働にどのように取り組んでいくかを定めた「(仮称)市民との協働のまちづくり基本指針」を策定し、協働事業が拡充していく環境づくりに努める。
担当	市民協働推進課	
②	65 市民との協働事業やボランティア活動の推進	自治振興会や自主防災会、不法投棄監視市民パトロール隊等との協働の取り組みや、公園ボランティア委託制度、観光ボランティアや文化ボランティアをはじめとする、様々なボランティア活動を啓発・支援し、市民との協働事業を推進する。
担当	市民協働推進課・関係各課	
③	66 協働の担い手の育成・支援	本市の市民協働の担い手である自治振興会などの地域コミュニティ活動に参加する人が増え、活動が活性化するための取り組みを支援していく。また、コミュニティビジネス創業に向けたセミナー等を開催するなど、コミュニティビジネスのさらなる周知・啓発を行う。
担当	市民協働推進課・関係各課	
(2) 市民とともに歩む市政の実現		
①	67 広報・広聴活動の充実と市民提案制度の拡充	広報紙面に読みやすいと言われるユニバーサルデザインフォントを導入するとともに、声の広報を市ホームページに掲載するなど広報広聴活動を充実する。 また、市民との協働事業を想定した市民提案制度の拡充を図る。
担当	秘書広報課	
②	68 各種審議会等の活性化	審議会等の設置及び運営に関するルールの策定に向けて、調査・研究等を行う。 また、審議会等の女性委員登用率40%以上を目指し、女性委員を積極的に登用するよう努める。
担当	総務課・人権推進課・関係各課	
③	69 男女共同参画の推進	DV被害者のパートナーシップ支援協定の締結を受けたや藍住町との連携や、民間シェルターへのDV被害者一時保護事業の業務委託の実施などを通じ、引き続きDV対策に積極的に取り組む。 また、徳島県初の男女共同参画宣言都市を宣言し、記念事業を行い、男女共同参画社会の実現に向けての機運の醸成に努める。
担当	人権推進課・関係各課	